

セッション1 記録

<シンポジウム> 共生社会の形成に向けた特別支援教育を考える

シンポジスト：

荒木尚子（全国国公立幼稚園長会会長 東京都墨田区立緑幼稚園園長）
露木昌仙（全国連合小学校長会会長 東京都台東区立台東育英小学校校長）
三町 章（全日本中学校長会会長 東京都新宿区立西早稲田中学校校長）
河本眞一（全国特別支援学級設置学校長協会会長 東京都中野区立上高田小学校校長）
尾崎文雄（全国高等学校長協会
兵庫県立阪神昆陽高等学校校長 兼 兵庫県立阪神昆陽特別支援学校校長）
兵馬孝周（全国特別支援学校長会会長 東京都立青鳥特別支援学校校長）
柘植雅義（独立行政法人国立特別支援教育総合研究所上席総括研究員 兼 教育情報部長）

司会

前半（話題提供）

松村勘由（独立行政法人国立特別支援教育総合研究所上席総括研究員 兼 教育研修・事業部長）

後半（意見交換）

大内 進（独立行政法人国立特別支援教育総合研究所上席総括研究員 兼 教育支援部長）

シンポジウムは、「共生社会に向けた特別支援教育を考える」をテーマとして、幼稚園、小学校、中学校、特別支援学級・通級指導教室（通級による指導）、高等学校、特別支援学校のそれぞれの学びの場における特別支援教育の5年間を、体制整備の状況と教員の専門性、学校間の連携と一貫した教育などを柱に、また、特別支援教育の動向と国立特別支援教育総合研究所の取組などの報告を交えて振り返り、今後の共生社会に向けて特別支援教育について考えることなどを趣旨に行われた。シンポジストには、幼稚園、小学校、中学校、特別支援学級・通級指導教室設置学校、高等学校、特別支援学校のそれぞれの学びの場から、全国の各園長会、校長会の代表を招聘した。

前半は、シンポジストによる話題提供、後半は、意見交換が行われた。

1. 話題提供

はじめに、司会の松村上席総括研究員よりシンポジウムの趣旨説明とシンポジストの紹介があった。続いて、各シンポジストから話題提供が行われた。

○全国国公立幼稚園長会会長・東京都墨田区立緑幼稚園長荒木尚子氏

幼稚園における特別支援教育の支援体制の進捗状況と支援の実際について、対象の子どもが増

加していること、そのための手立ての整備が進んできたこと、また、幼稚園での対応の具体例や、小学校就学へ向けての取組などについて話題提供があった。

○全国連合小学校長協会会長・東京都台東区立台東育英小学校長露木昌仙氏

小学校における特別支援教育の支援体制の進捗状況と支援の実際について、体制整備が進み、校内での組織的な支援が進められてきたこと、都道府県、市町村レベルでの研修によって、教員の特別支援教育の理解が進んできたこと、また、特別な配慮を要する子どもだけでなくすべての子どもへの指導が大切であることなどについて話題提供があった。

○全日本中学校長協会会長・東京都新宿区立西早稲田中学校長三町章氏

中学校における特別支援教育の支援体制の進捗状況と支援の実際について、体制整備が着実に進み、巡回相談、専門チームの活用が図られてきたが、今後とも、専門的な支援のための整備が必要であること、また、進路指導など高等学校との連携の課題などについて話題提供があった。

○全国特別支援学級設置学校長協会会長・東京都中野区立上高田小学校長河本眞一氏

特別支援学級・通級指導教室設置学校における特別支援教育の進捗状況と支援の実際について、特別支援学級、通級指導教室（通級による指導）で指導や支援を受ける児童生徒が増加していること、それ以外にも特別な配慮や指導を必要とする児童生徒が増加していること、また、特別支援学級、通級指導教室（通級による指導）の必要性と課題について話題提供があった。

○全国高等学校長協会・兵庫県立阪神昆陽高等学校長・同阪神昆陽特別支援学校長尾崎文雄氏

高等学校における特別支援教育の支援体制の進捗状況と支援の実際について、体制整備が進められてきたが、個別の指導計画や個別の教育支援計画の活用を進めることが課題であること、また、隣接する特別支援学校との連携や交流及び共同学習の実践などについて話題提供があった。

○全国特別支援学校長協会会長・東京都立青鳥特別支援学校長兵馬孝周氏

特別支援学校の支援体制整備の進捗状況について、特別支援学校のセンター的機能の取組は、相談件数が増加してきたこと、また、センター的機能を支えるための専門性については、当該の障害に加え、学校間の連携による専門性の共有が課題となることなどについて話題提供があった。

（以上、要項 P.8～13 参照）

2. 意見交換

話題提供に引き続き、意見交換を行った。はじめに、司会の大内進上席総括研究員より、意見交換の進め方について、特別支援教育の体制整備の進捗状況、特別支援教育に関する教員の専門性、学校間の横の連携・縦の連携、共生社会の形成に向けての今後の取組と展望を柱に行うことなどの説明があった。続いて、柘植上席総括研究員から特別支援教育の動向と国立特別支援教育総合研究所の取組などの報告があり、各シンポジストによる意見交換を行った。

「特別支援教育の体制整備の進捗状況について」

荒木氏より、幼稚園段階は、発達の個人差の大きい時期なので、特別な対応というよりも、一人一人にあった対応を保護者とともに行ってきたこと、また、コーディネーターの配置も進み、教職員も、区の研修等で学ぶ機会も増えてきたことなどが述べられた。

露木氏より、小学校では、児童への対応が組織的に行われるようになってきたが、学級での担任の対応が、人任せにならないようにするための若手の育成が重要であることなどが述べられた。

三町氏より、中学校では、生徒指導、教育相談の見方が第一にあるが、単なる問題行動ではない場合などには特別支援教育の見方が対応の手がかりになること、生徒指導上の規律とともに、授業の工夫や個への対応を進める必要があることなどが述べられた。

柘植上席総括研究員より、障害に応じた個別的な対応の充実とともに、どの子どもにも学びやすい授業づくりが必要であることなどが述べられた、そのための取組の事例が紹介された。

「特別支援教育に関する教員の専門性について」

露木氏より、教員の専門性について、学習指導、生徒指導など基となる児童理解が重要であることなどが述べられた。

河本氏より、校長会の調査結果を基に、特別支援学級担当教員は、教職経験は長いが特別支援学級の担当経験が短い状況が説明された。また、校長が特別支援学級担当教員に望む資質として、授業力・指導力、知見・情報収集力、人間性、学級経営能力・総合能力を挙げ、特に、人間性が最も重要であるとした調査の結果が説明され、また、その研修の難しさが述べられた。

兵馬氏より、特別支援学校における特別支援学校の教員の専門性について、当該障害の専門性とともに、発達障害への対応などセンター的機能を担う専門性が必要であることなどが述べられた。

柘植上席総括研究員より、ここ4～5年の間に特別支援教育の専門性が整理されてきたこと、また、大学での教員の養成の過程で特別支援教育を学んだ教員だけでなく、すべての教員が特別支援教育の専門性をどう学んでいくかが課題であることなどが述べられた。

「学校間の横の連携について」

露木氏より、勤務している小学校での特別支援学校のセンター的機能の活用には、地理的に遠いことなどの課題があるが、今後とも、必要に応じて活用したいと考えていること、地理的に身近にある通級指導教室からは、担当教員が来校し、指導上の助言を受けていること、特別支援学校に在籍の児童が、副籍交流（居住地校交流）で、学校行事に参加していることなどが述べられた。

尾崎氏より、高等学校と特別支援学校の連携について、阪神昆陽高等学校と隣接する特別支援学校との連携について実践の説明があった。教職員の交流によって、双方の特徴を生かした連携が行われて、指導の充実に役立っていることなどが述べられた。

河本氏より、特別支援学級、通級指導教室は、地域のスクールクラスター（地域の教育資源の組合せ）を構成するリソースとして、地域内の学校への研修支援、情報の収集・発信、発達障害に関する資料や教材の提供、個別の指導計画の作成の支援などの役割が期待されることなどが述べられた。

兵馬氏より、特別支援学校では、センター的機能を担うコーディネーターを専任としたり、増員したりすることが課題となってきたこと、コーディネーターは、地域の巡回相談のスタッフを担う中で、発達障害に関する専門性を培ってきたり、地域の幼・小・中・高等学校への支援を通

して、お互いに学び合ったりしてきたこと、また、特別支援学校は、地域の特別支援教育のセンターとして、特別支援学級や通級指導教室に、学校の宿泊施設を提供したり、教員の研修の場を提供したりしていることなどが述べられた。

柘植上席総括研究員より、特別支援学校や特別支援学級、通級指導教室は、地域の特別支援教育の財産であること、また、スクールクラスターとして、地域の特別支援教育の力をどう作っていくかが重要であることなどが述べられた。

「学校間の縦の連携について」

荒木氏より、幼稚園から小学校へ繋ぐ支援シートを保護者の理解を得ながら活用していること、小学校と併設されている幼稚園では、幼稚園と小学校の双方が、日常的に子どもの状況を共有できること、就学した子どもの小学校での成長した姿を見ることへの思いなどが述べられた。

三町氏、尾崎氏より、中学校と高等学校間では、入学選考を挟むことでの情報の共有が課題となり、入試の後に行っている現状が述べられた。また、尾崎氏より、「中・高連絡会」を通しての連携の実践例の説明とともに、日常的な連携の必要性が述べられた。

兵馬氏より、幼稚園から高等部までを擁している特別支援学校での一貫した支援の現状と課題とともに、個別の教育支援計画、個別の指導計画の役割の重要性について述べられた。

柘植上席総括研究員より、情報の引き継ぎや一貫した支援などの縦の連携には、個別の指導計画や個別の教育支援計画の活用などが一層重要になること、また、その活用について、韓国、米国の取組の例が紹介された。また、設置者の異なる中学校と高等学校の連携について、都道府県での周知などの取組が有効であることなどが述べられた。

「共生社会の形成に向けての今後の取組と展望について」

最後に、各シンポジストより、共生社会の形成に向けての今後の取組と展望が述べられた。

荒木氏より、幼稚園では、教員が保護者とともに子どもに寄り添い、また、保護者同士のよりよい関係を形成する中で、地域で子どもが育つ素地を作ってきたこと、また、これらの実践は、共生社会の形成に向かうインクルーシブ教育システムの構築のための道筋に重なっていることなどが述べられた。

露木氏より、校長会として、校内体制の整備とともに、支援員、スクールカウンセラー等の人的配置が大切であることが述べられた。

三町氏より、全日本中学校長会の教育ビジョンの中で、特別支援教育を教育改革の柱の一つとして位置づけていること、共生社会の形成のうえで重要な役割を果たす中学校においても、これまで以上に特別支援教育を進めていくことなどが述べられた。

河本氏より、特別支援学級の設置校の立場から、インクルーシブ教育システム構築、共生社会の形成を目指すこれからの教育において、一人一人の子どもに共生社会の形成者としての素地を義務教育9年間で培うことや、交流及び共同学習を通して共に生きるための価値を育み社会貢献をできる子どもをどう育てていくかを考えること、このことを特別支援学級の未設置校へも広げていくことが必要であることなどが述べられた。

尾崎氏より、特別支援教育を進める上で様々な課題があるが、高等学校の教育的財産を生かし

ていくことが必要であるとし、兵庫県の環境防災科がある高校と複数の特別支援学校が連携して防災マニュアルを作成しようとしている取組が紹介された。

兵馬氏より、これまで、幼・小・中・高が集い学び合う機会がなかった中で、本セミナーは意義深いこと、勤務校では、地域に開かれた学校づくりを進めてきたこと、今後は、施設のバリアフリー化だけでなく、指導内容の改善や友達関係の形成などが大切であることなどが述べられた。

柘植上席総括研究員より、研究所の今後の取組について、合理的配慮に関するデータベースの構築、就学支援担当者を対象とした研究協議会の新規開催、次の学習指導要領改訂に向けての取組等について説明があった。また、特別支援教育の推進には、国・地方公共団体、関係機関・団体との一層の連携が必要であることなどが述べられた。